

## 経済的困難層の食生活実態把握： 経済的困難層における家電製品保有および食行動の有無と食料の支出状況

研究分担者 堀川 千嘉（新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科）

### 研究要旨

**目的：**生活保護利用世帯について、所有する家電製品や食行動のちがいが食事の特徴と関連するか、食費面から把握すること。

**方法：**生活保護利用世帯のうち、2019年度に「社会保障生計調査」で得られた1か月あたりの実収入の平均値が最低生活費を超えた世帯、かつ、同年度の「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」において調理家電製品（炊飯器・電子レンジ）の所有有無と食行動に関する質問に回答した、726世帯を対象とした。統計解析は、各年度の1か月分に平均化した実収入および食料を含む実支出を目的変数、各家電製品の所有有無および各食行動の実施有無を説明変数として線形回帰分析を行った。

**結果：**対象の生活保護利用世帯において、電子レンジ所有世帯は、非所有世帯と食料支出総額に有意差はなく、魚介類・肉類・油脂調味料類の支出が多く、飲料類の支出が少なかった。「1日に1回以上自炊している」群は、非該当群と食料支出総額に有意差はなく、穀類・魚介類・肉類・野菜/海藻類・油脂調味料類の支出が多く、菓子類・調理食品類・飲料類の支出が少なかった。

**結論：**本研究の生活保護利用世帯では、電子レンジの所有有無や食行動の違いが、食料の支出の特徴と関連した。今後、本結果の背景やさらにどのような条件が食生活に影響するのかについての検討が必要である。

### A. 研究目的

世帯の経済格差が栄養格差を含む健康格差につながることは多くの研究で示されている<sup>1-7)</sup>。日本では世帯所得格差は拡大しており、相対的貧困率は、2021年時点で経済協力開発機構国38か国のうち6番目に高い15.4%と報告されている<sup>8)</sup>。「健康日本21（第三次）」では、国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向の1点目に、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が設定され<sup>9)</sup>、「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」報告書<sup>10)</sup>においても、経済格差に伴う栄養格差についても課題の1つと捉えられている。

日本では、生活に困窮する世帯へ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障とともに、自立を助長することを目的とした生活保護制度<sup>11)</sup>が存在する。生活保護利用者数は、2022年4月現在で約204万人であり<sup>12)</sup>、生活保護利用世帯の生活扶助額は、国民の所得・物価等の社会情勢に応じて改定されており、2023年10月にも生活扶助基準額の見直しが行われた<sup>13)</sup>。

そこで、研究分担者は、生活保護制度が当該制度利用世帯の健康で文化的な最低限度の生活の保障に寄与しているか、食生活の観点から検討すべく、2017年度から2021年度における「社会保障生計調査」<sup>14)</sup>の

データのもと、生活保護利用世帯の食生活の実態を把握した。結果、生活保護制度により最低生活費が保障されている生活保護利用世帯では食料の支出額が一定に維持されていることが推察された。一方で、食料の内訳では、5年間で穀類と外食の支出が有意に減少し、果物、油脂・調味料、菓子類、酒類の支出が有意に増加していることが明らかとなった<sup>15)</sup>。

食品の選択には、選択者の食環境や食行動が関連し<sup>16, 17)</sup>、食環境、食行動、食品の選択のあり方は、保護者-子供間で関連することが報告されている<sup>18, 19)</sup>。また、新型コロナウイルス感染症流行下において、世帯の所得の違いに関わらず、食行動が良好な保護者のいる世帯は子どもの食事の質が良好であったことが報告されている<sup>20)</sup>。また、食環境のうちには、食事準備に関する家電製品を有することも含まれるが、2019年度の「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」では、一般世帯と生活保護利用世帯の調理家電製品（炊飯器や電子レンジ）の所有率が報告されている<sup>21)</sup>。そこで、経済的困難層において、世帯における食環境や食行動の違いが食品の選択と関連するか検討することとした。

本研究では、我が国の生活保護利用世帯において、所有する家電製品や食行動の違いが食料品の実支出の特徴と関連するかについて検討を行った。

## B. 方法

本研究では、2019年度に厚生労働省が実施した「社会保障生計調査」<sup>14)</sup> および「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」<sup>22)</sup> のデータを用いた。調査対象世帯は、「社会保障生計調査」の調査計画に基づき<sup>14)</sup> 抽出された約1100世帯であり、当該世帯を担当する福祉事務所の調査員が、調査対象となった年度の1年間の世帯の家計簿等の状況を各月毎に収集した。このうち、1か月あたりの実収入の平均値が最低生活費<sup>23)</sup> を超えた世帯、が抽出された。さらにこれらの世帯において、「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」において調理家電製品（炊飯器・電子レンジ）の所有有無と食行動に関する質問に回答した、

726世帯を対象とした。本研究データは、厚生労働省 社会・援護局 保護課から2次利用申請のうえ提供を受けたものであり、個人情報除外され、個人情報と連結不可能な状態である。本研究は新潟県立大学倫理委員会の審査を受けた（受付番号：2304）。

使用した項目は、次のとおりであった。

・「社会保障生計調査」からの情報

1) 世帯の状況：本研究では、4月時点の情報を使用した。一連の情報は、当該世帯を担当する福祉事務所に記入した。使用した項目は、級地、住居の種類、世帯人員、就労人員、18歳未満のいる世帯、65歳以上のいる世帯、生活保護制度上の世帯類型（高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯、上記に該当しない世帯）とした。

2) 家計簿：世帯の収入は、実収入総額を用いた。世帯の支出は、食料総額を用い、社会保障生計調査の食料総額の内訳の分類である、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類、外食、学校給食、についても使用した。

・「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」からの情報

3) 家電製品の所有に関する情報：炊飯器と電子レンジの所有有無

4) 食行動に関する情報：2日に1回はタンパク質を摂っているか（摂っている、摂っていない）、1日に1回は野菜を摂っているか（摂っている、摂っていない）、1日に1回以上自炊しているか（している、していない）

統計解析は、2) に示した各年度の12か月分の金額を、1か月分に平均化したものを用いた。さらに、各年度について実収入総額における食料の支出額の割合を算出した。家電製品の所有有無と食行動の有無を説明変数、実収入総額における食料の支出額の割合を目的変数として、線形回帰分析を行った。なお、世帯人員数（1人・2人・3人以上）、就労人員の有無、世帯類型（高齢者世帯・母子世帯・障がい者世帯・傷病者世帯・その他の世帯の各該当有無）で調整した。解析ソフトは、IBM SPSS Statistics 27（日本アイ・ビー・エム株式会社）を使

用した。

## C. 結果

### 1. 対象世帯の属性

解析対象世帯の属性を、表 1 に示した。対象全世帯において、居住地の級地は 1 級地:50.1%、2 級地:31.0%、3 級地:18.9%であり、住居の種類は、全世帯のうち 5.2%が持ち家であった。世帯人員は、9 割以上の世帯が 2 名以下であった。就労人員は、0 名が最も多く(57.6%)、次に1名(39.9%)が多かった。18 歳未満のいる世帯は 14.5%であり、65 歳以上のいる世帯は 57.9%であり、対象世帯の半数以上の世帯に高齢者が存在していた。

### 2. 対象世帯の家電製品の所有有無および食行動の状況

家電製品の所有をしていた割合(表 2)は、炊飯器が 91.5%、電子レンジが 90.2%であった。食行動(表 2)については、「2 日に 1 回は、タンパク質を摂っているか摂っている」者が 92.8%、「1 日に 1 回は、野菜を摂っている」者が 84.4%、「1 日に 1 回以上自炊している」者が 86.0%であった。

### 3. 家電製品の所有有無および食行動のちがいと食料にかかる支出額との関係

対象世帯の家電製品の所有有無のちがいと食料にかかる支出額との関係について表 3 に、食行動のちがいと食料にかかる支出額との関係について表 4 に示す。炊飯器の所有有無(あり:91.5%、なし:8.4%)の違いでは食料の支出に有意差は見られなかった。電子レンジ所有世帯は、非所有世帯(9.1%)とは食料支出総額に有意差はなく、魚介類・肉類・油脂調味料類の支出が有意に多く、飲料類の支出が有意に少なかった。「1 日に 1 回は野菜を摂っている」群は、

非該当群とは食料支出総額に有意差はなく、穀類・魚介類・肉類・野菜/海草類・果物類・油脂調味料類の支出が有意に多かった。

「1 日に 1 回以上自炊している」群は、非該当群とは食料支出総額に有意差はなく、穀類・魚介類・肉類・野菜/海草類・油脂調味料類の支出が有意に多く、菓子類・調理食品類・飲料類の支出が有意に少なかった。

## D. 考察

本研究では、生活保護利用世帯について、所有する家電製品や食行動のちがいが食事の特徴と関連するか、食費面から把握すべく、2019 年度の「社会保障生計調査」および「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」のデータ分析を行った。

結果、家電製品の有無としては、炊飯器の所有有無(あり:91.5%、なし:8.4%)の違いでは食料の支出に有意差は見られなかった。一方で、電子レンジ所有世帯(90.2%)は、非所有世帯(9.1%)とは食料支出総額に有意差はなく、魚介類・肉類・油脂調味料類の支出が有意に多く、飲料類の支出が有意に少なかった。電子レンジ等の調理家電の保有がどのように食料支出につながるのかの背景の検討が求められる。

また、食行動としては、「1 日に 1 回は野菜を摂っている」群(84.4%)は、非該当群(15.4%)とは食料支出総額に有意差はなく、穀類・魚介類・肉類・野菜/海草類・果物類・油脂調味料類の支出が有意に多かった。「1 日に 1 回以上自炊している」群(86.0%)は、非該当群(13.9%)とは食料支出総額に有意差はなく、穀類・魚介類・肉類・野菜/海草類・油脂調味料類の支出が有意に多く、菓子類・調理食品類・飲料類の支出が有意に少なかった。先行研究にお

いても、野菜摂取量の多い者は、摂取する食品の多様性がみられることが報告されている<sup>24)</sup>。また、自炊をする、すなわち調理技術を有する者は、健康的な食品の選択をするものが多いことが報告されている<sup>16)</sup>、<sup>17)</sup>。今後、調理スキル、自炊等の食行動、食品選択の関係についてさらに検討することが求められる。

本研究の限界は以下に挙げる。1 点目に、本研究で対象とした「社会保障生計調査」の回答世帯は、生活保護利用世帯の全数調査である「被保護者調査」<sup>25)</sup>と比較して、調査年度ごとに回答地域、世帯、住居状況に偏りがあることに留意する必要がある。2 点目に、日本の消費者物価指数の平均値は、2020 年を 100 とした場合 102.3、食料に限ると 104.5 と上昇し、品目別では、魚介類は 112.1、野菜・海藻は 102.3 と、品目ごとに差がみられる<sup>26)</sup>ことから、年度間の物価の差異の存在に留意する必要がある。

## E. 結論

本研究により、対象の生活保護利用世帯では、電子レンジの所有有無や食行動の違いが、食料の支出の特徴と関連した。今後、本結果の背景やさらにどのような条件が食生活に影響するのかについての検討が必要である。

## 参考文献

1. Mackenbach, J.P., Stirbu, I., Roskam, A.J., et al.: Socioeconomic inequalities in health in 22 European countries, *N. Engl. J. Med.*, 358, 2468-2481 (2008)
2. Murayama, N., Ishida, H., Yamamoto, T., et al.: Household income is associated with food and nutrient intake in Japanese schoolchildren, especially on days without school lunch, *Public Health Nutr.*, 20, 2946-2958 (2017)
3. Horikawa, C., Murayama, N., Ishida, H., et al.: Nutrient adequacy of Japanese schoolchildren on days with and without a school lunch by household income. *Food Nutr. Res.*, 11, 64, doi: 10.29219/fnr.v64.5377 (2020)
4. Nishi, N., Horikawa, C., Murayama, N. Characteristics of food group intake by household income in the National Health and Nutrition Survey, Japan, *Asia Pac. J. Clin. Nutr.*, 26, 156-159 (2017)
5. 林芙美, 武見ゆかり, 村山 伸子: 成人における経済的要因と食に関する認知的要因, 食行動, および食の QOL との関連, *栄養学雑誌*, 73, 51-61 (2015)
6. 坂本達昭, 野末みほ, 岡部哲子, 他: 世帯収入と新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間における幼児の食事内容の変化との関連, *日本健康教育学会誌*, 30, 14-25(2022)
7. Horikawa, C., Murayama, N., Kojima, Y., et al.: Changes in Selected Food Groups Consumption and Quality of Meals in Japanese School Children during the COVID-19 Pandemic, *Nutrients*, 13, 2743, doi: 10.3390/nu13082743 (2021)
8. 厚生労働省: 2022 (令和 4) 年 国民生活基礎調査の概況, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saiki/n/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>

9. 厚生労働省：健康日本 21（第三次），国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針，国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の全部を改正する件，  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001102474.pdf>
10. 厚生労働省：自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 報告書 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 報告書 全文，  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000836820.pdf>
11. 厚生労働省：生活保護制度，  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/seikatu\\_hogo/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatu_hogo/index.html)
12. 厚生労働省：社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第14回）生活保護制度の現状について，  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12002000/000977977.pdf>
13. 厚生労働省：令和4年度 社会・援護局関係主管課長会議資料（資料2）保護課，保護事業室，  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/001225210.pdf>
14. 厚生労働省：社会保障生計調査 調査計画，  
<https://www.e-stat.go.jp/surveyplan/p00450311001/download/sp001/latest>
15. 堀川 千嘉，村山 伸子，太田 亜里美，坂本 達昭，小林 知未，西岡 大輔，生活保護利用世帯における家計収支から見た5年間の食料支出状況の検討，*栄養学雑誌*，2024，82，181-196（2024）
16. Azevedo Perry E., Thomas H., Samra H.R., Edmonstone S., Davidson L., Faulkner A., Petermann L., Manafò E., Kirkpatrick S.I. Identifying attributes of food literacy: A scoping review. *Public Health Nutrition*. 20, 2406-2415 (2017)
17. Vogel C., Abbott G., Ntani G., Barker M., Cooper C., Moon G., Ball K., Baird J. Examination of how food environment and psychological factors interact in their relationship with dietary behaviours: Test of a cross-sectional model. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*. 16, 12, doi: 10.1186/s12966-019-0772-y. (2019)
18. Scaglioni S., De Cosmi V., Ciappolino V., Parazzini F., Brambilla P., Agostoni C. Factors influencing children's eating behaviours. *Nutrients*. 10, 706, doi: 10.3390/nu10060706. (2018)
19. Wijayaratne S., Westberg K., Reid M., Worsley A. Developing food literacy in young children in the home environment. *International Journal of Consumer Studies*. 46, 1165-1177 (2022)
20. Horikawa C, Murayama N, Sampei M, Kojima Y, Tanaka H, Morisaki N. Japanese school children's intake of selected food groups and meal quality due to differences in guardian's literacy of meal preparation for children during the COVID-19 pandemic. *Appetite*. 180,

- 106186 , doi: 10.1016/j.appet.2022.106186. (2023)
21. 統計局：e-stat 政府統計の総合窓口，2019年家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 単純集計（概数），<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450314&tstat=000001066889&cycle=0&tclass1=000001142706&tclass2=000001142726&tclass3val=0>
22. 厚生労働省：家庭の生活実態及び生活意識に関する調査，[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei\\_seikatsuishiki\\_h22.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei_seikatsuishiki_h22.html)
23. 厚生労働省：生活保護制度 生活扶助基準額について，<https://www.mhlw.go.jp/content/001152601.pdf>
24. Drewnowski A, Henderson SA, Driscoll A, Rolls BJ. The Dietary Variety Score: assessing diet quality in healthy young and older adults. *J Am Diet Assoc.* 97, 266-71, (1997)
25. 厚生労働省：被保護者調査（令和3年度確定値）1. 結果の概要，統計表 報道発表資料，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2022/dl/r03houdou.pdf>
26. 総務省統計局：e-Stat 政府統計の総合窓口 2020年基準消費者物価指全国中分類指数（1970年～最新年）第1表，<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032103936&fileKind=1>

## F. 健康危機情報

特になし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

堀川 千嘉，村山 伸子，太田 亜里美，坂本 達昭，小林 知未，西岡 大輔，生活保護利用世帯における家計収支から見た5年間の食料支出状況の検討，*栄養学雑誌*，2024，82，181-196 (2024)

### 2. 学会発表

堀川 千嘉，村山 伸子，太田 亜里美，坂本 達昭，小林 知未，西岡 大輔. 生活保護利用世帯における，家電製品の所有有無や食行動と食料支出状況の関係. 第71回日本栄養改善学会学術総会. 2024年9月6日～9月8日. 大阪.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

表 1. 対象世帯の属性

		総世帯	
		N= 726	
		N	(%)
級地	1 級地-1, 2	364	(50.1%)
	2 級地-1, 2	225	(31.0%)
	3 級地-1, 2	137	(18.9%)
住居の種類	持ち家	38	(5.2%)
	公営住宅	152	(20.9%)
	その他	536	(73.8%)
世帯人員	1 人	341	(47.0%)
	2 人	316	(43.5%)
	3 人	49	(6.7%)
	4 人	15	(2.1%)
	5 人	5	(0.7%)
就労人員	0 人	418	(57.6%)
	1 人	290	(39.9%)
	2 人	17	(2.3%)
18 歳未満のいる世帯	0 人	1	(0.1%)
	1 人	290	(39.9%)
	2 人	17	(2.3%)
高年齢者のいる世帯	3 人	1	(0.1%)
	0 人	418	(57.6%)
	1 人	290	(39.9%)
	2 人	17	(2.3%)
	3 人	1	(0.1%)
世帯類型	高齢者世帯	105	(14.5%)
	母子世帯	420	(57.9%)
	障がい者世帯	332	(45.7%)
	傷病者世帯	86	(11.8%)
	上記に該当しない世帯	66	(9.1%)
		75	(10.3%)
		167	(23.0%)

表 2. 対象世帯の家電製品の所有有無および食行動の状況

		総世帯	
		N= 726	
		N	(%)
<b>家電製品の所有有無</b>			
炊飯器	あり	664	(91.5%)
	なし	61	(8.4%)
電子レンジ	あり	655	(90.2%)
	なし	66	(9.1%)
<b>食行動</b>			
2 日に 1 回は、タンパク質を摂っているか	摂っている	674	(92.8%)
	摂っていない	50	(6.9%)
1 日に 1 回は、野菜を摂っているか	摂っている	613	(84.4%)
	摂っていない	112	(15.4%)
1 日に 1 回以上自炊しているか	している	624	(86.0%)
	していない	101	(13.9%)

表 3. 家電製品の所有有無のちがいと食料にかかる支出額との関係（単位：円）

	炊飯器の所有		p value	電子レンジの所有		p value
	あり	なし		あり	なし	
	mean	mean		mean	mean	
<b>総世帯</b>						
実収入総額	154622	168871	*	155750	157711	
実支出総額	134859	144551		136112	131485	
食料支出総額	42266	44432		42501	41781	
穀類	3483	3356		3454	3598	
魚介類	2661	2318		2686	1988	*
肉類	2990	2884		3036	2402	*
乳卵類	1907	1895		1914	1776	
野菜・海藻	4388	4099		4387	4029	
果物	1590	1587		1570	1759	
油脂・調味料	1950	1796		1973	1559	*
菓子類	4427	4817		4422	4918	
調理食品	11068	12757		11154	11756	
飲料	3662	3889		3620	4368	*
酒類	1371	1454		1431	901	
外食	2511	3353		2602	2416	
学校給食	258	229		252	312	

\*は、p 値が 0.05 未満であることを示す。

線形回帰分析を行った。

なお、世帯人員数（1 人・2 人・3 人以上）、就労人員の有無、世帯類型（高齢者世帯・母子世帯・障がい者世帯・傷病者世帯・その他の世帯の各該当有無）で調整した。

表 4. 食行動のちがいと食料にかかる支出額との関係 (単位：円)

	2日に1回は、タンパク質を摂っているか			1日に1回は、野菜を摂っているか			1日に1回以上自炊しているか		
	摂っている	摂っていない	p value	摂っている	摂っていない	p value	している	していない	p value
	mean	mean		mean	mean		mean	mean	
<b>総世帯</b>									
実収入総額	157016	140252	*	156169	153623		155777	155770	
実支出総額	136881	118198	*	136262	131509		135622	134946	
食料支出総額	42892	35654	*	42808	40021		42232	43278	
穀類	3502	3054		3565	2946	*	3531	3089	*
魚介類	2703	1607	*	2710	2179	*	2750	1873	*
肉類	3028	2267	*	3062	2479	*	3121	2048	*
乳卵類	1947	1336	*	1941	1695		1929	1745	
野菜・海藻	4437	3270	*	4626	2879	*	4593	2895	*
果物	1622	1067	*	1653	1231	*	1604	1490	
油脂・調味料	1969	1511	*	2011	1522	*	2009	1480	*
菓子類	4435	4717		4417	4664		4349	5112	*
調理食品	11249	10553		10991	12295		10620	14727	*
飲料	3648	4007		3689	3603		3551	4449	*
酒類	1426	768		1323	1678		1461	865	*
外食	2673	1288	*	2578	2548		2469	3218	
学校給食	254	209		241	302		244	287	

\*は、p 値が 0.05 未満であることを示す。

線形回帰分析を行った。

なお、世帯人員数 (1 人・2 人・3 人以上)、就労人員の有無、世帯類型 (高齢者世帯・母子世帯・障がい者世帯・傷病者世帯・その他の世帯の各該当有無) で調整した。